

社会教育施設の課題とPPP/PFIの役割

2025年6月25日

東洋大学根本祐二

略歴

鹿児島市生まれ

東京大学経済学部卒業後、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行

2006年、同行地域企画部長を経て、東洋大学経済学部教授に就任

2025年、3月同大学大学院公民連携専攻長兼PPP研究センター長を退官、4月同大学名誉教授／国際PPP研究所シニア・リサーチパートナー

pppschool.jp

専門 公民連携、地方創生、インフラ

公職 国土交通省社会資本整備審議会社会資本メンテナンス戦略小委員会委員、内閣府民間資金等活用促進委員会委員長代理などを歴任、自治体の公共施設マネジメント委員会委員多数

主要著書 「地域再生に金融を活かす」（学芸出版社）、「朽ちるインフラ」（日本経済新聞社）、「豊かな地域はどこが違うのか」（ちくま新書）ほか

令和7年度版PPP/PFI推進アクションプラン における社会教育施設の記述

⑥文化・社会教育施設

令和4年度から公共施設等運営事業等の活用に向けた取組を抜本的に強化し、令和8年度までに10件の具体化を目標とする。さらに、令和13年度までに35件の具体化を狙う。これらの目標等を踏まえ、以下の施策等に取り組む。〈文部科学省〉

- ・地方公共団体等に対して、公共施設等運営事業を含むPPP/PFI手法の導入の検討状況を把握するための調査を定期的実施し、地方公共団体の意向を踏まえつつ公共施設等運営事業の候補案件をリストアップし、トップセールスをはじめとする案件候補の掘り起こしを重点的に実施する。(令和4年度開始、令和5年度強化) 〈文部科学省〉
- ・文化・社会教育施設の整備等における公共施設等運営事業を含むPPP/PFI手法の導入を促進するため、導入可能性調査等の検討経費への支援や専門家による伴走支援を行う。(令和4年度開始、令和5年度強化) 〈文部科学省〉
- ・公共施設等運営事業の活用推進に向け、先行事例を基にノウハウ等の横展開を図り、また、令和4年度に策定・公表した実施契約書・要求水準書等のひな形について、地方公共団体への資料提供等を進める。(令和4年度開始) 〈文部科学省〉
- ・文化・社会教育施設における公共施設等運営事業を含むPPP/PFI手法の活用拡大に向け、導入可能性調査や整備等に活用が可能な交付金等(新しい地方経済・生活環境創生交付金、社会資本整備総合交付金、都市構造再編集中支援事業等)において、文化・社会教育施設を重点対象に定めるなど、必要な支援等を行う。(令和4年度開始) 〈内閣府、国土交通省〉
- ・文化・社会教育施設の具体の案件形成を推進するため、関係府省と連携しながら、支援パッケージや事例集の周知を図るなど、地方公共団体等への働きかけを積極的に実施するとともに、地方公共団体等の積極的な導入検討を促進するため、セミナー

の開催や相談窓口の開設等を実施する。(平成28年度開始、令和5年度強化)
〈文部科学省〉

³⁵ スポーツコンプレックスとは、単なるスポーツ施設単体でなく、より一層地域の活性化につながるよう、まちづくりとして推進すべく、以下の要素を意識しながら、十分なエリアとしてのマネジメントの下、他の施設やインフラ等とともに、総合的・複合的な整備・活用の進展を図るものである。

①異競技の集合化、②異分野の複合化、③まちづくりとの連携による、各種政策目標の実現

積極的な推進がうたわれている。

PPP/PFI推進アクションプランの10年ターゲットの進捗状況

他分野に比べて遅れているわけではないが、今後とも着実な展開が必要

事業規模目標に対する進捗状況

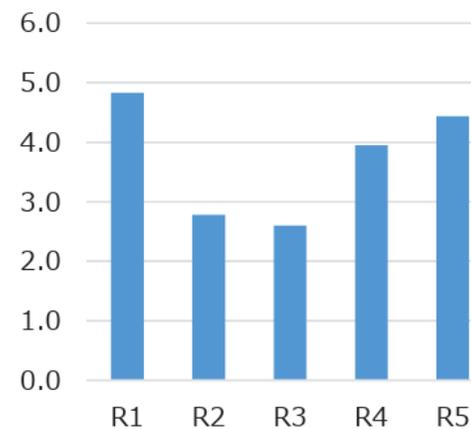
事業規模目標 (令和4年度～令和13年度：10年間)	令和4年度 (1年目)	令和5年度 (2年目)	合計
30兆円	3.9兆円	4.4兆円	8.4兆円

※合計は小数第2位を四捨五入している関係で差異あり。

事業件数10年ターゲット（件数は累積）

事業件数10年ターゲット (令和4年度～令和13年度：10年間)	令和4年度末 (1年目)	令和5年度末 (2年目)	令和6年度末 (3年目)
重点14分野 650件	82件 (13%)	146件 (22%)	209件 (32%)

<各年度の事業規模（兆円）>



（単位：件）

<内訳>

分野	事業件数 10年ターゲット	令和4年度末 (1年目)	令和5年度末 (2年目)	令和6年度末 (3年目)	分野	事業件数 10年ターゲット	令和4年度末 (1年目)	令和5年度末 (2年目)	令和6年度末 (3年目)
空港	10	0 (0%)	1 (10%)	3 (30%)	公園	30	3 (10%)	7 (23%)	10 (33%)
水道	100	3 (3%)	5 (5%)	8 (8%)	MICE施設	30	4 (13%)	7 (23%)	7 (23%)
下水道	100	2 (2%)	3 (3%)	12 (12%)	公営住宅	100	16 (16%)	26 (26%)	44 (44%)
道路	60	15 (25%)	26 (43%)	34 (57%)	クルーズ船向け 旅客ターミナル	10	1 (10%)	3 (30%)	3 (30%)
スポーツ 施設	40	8 (20%)	19 (48%)	22 (55%)	公営 水力発電	20	1 (5%)	2 (10%)	2 (10%)
文化・社会 教育施設	35	5 (14%)	11 (31%)	15 (42%)	工業用水道	25	1 (4%)	5 (20%)	10 (40%)
大学施設	40	23 (58%)	31 (78%)	37 (93%)	自衛隊施設	50	—	—	2 (4%)

PPP/PFIの観点から見た社会教育施設の特徴

1 収益が得にくい、費用を賄えない構造

(1) 受益者負担が難しい

- ・ 図書館は無料、公民館は有料でも良いが非常に低い水準。
- ・ 博物館（含む水族館、動物園、植物園）、スポーツ施設は有料で高水準も可能だが、公的負担なしで費用をフルカバーできる例はまれ。

(2) 固有の補助制度がない

- ・ 建設補助制度充実：学校施設、公営住宅など
- ・ 国民負担制度充実：医療、介護、子育て施設など

(3) 特定財源を持たない

- ・ 学校教育、福祉、子育て、道路などと競合して毎年一般会計予算を確保しなければならない

⇒ PPP/PFIの観点からは持続性に懸念ありとみられる

2 大規模改修期が到来

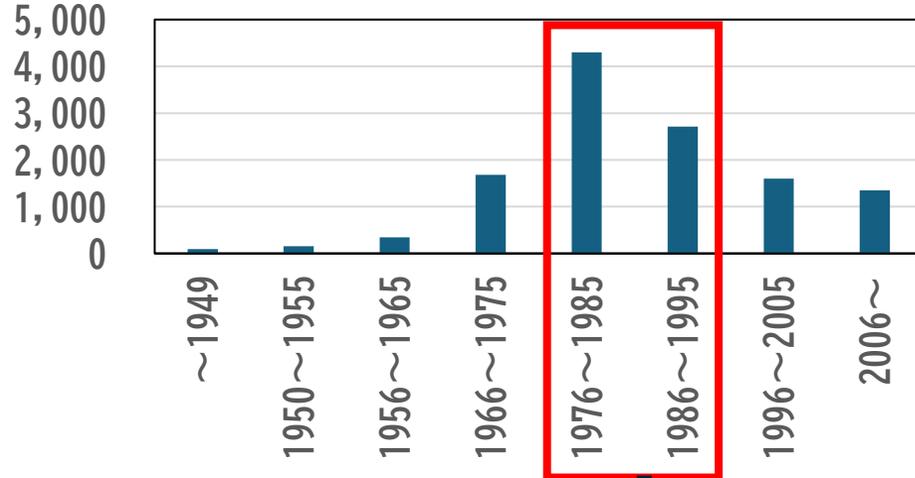
(1) バブル期に設計建設された施設は、もともと、建設費、維持管理費が割高

(2) 全体として老朽化していないので建て替えられない（更新投資の優先順位が低い）、一方、築後30年で大規模改修する必要な時期であり、**現状の施設を前提に多額の費用をかける必要あり**

（例）1990年竣工 延床面積1,000㎡の公民館
築35年経過したので大規模改修する場合の改修費用
1,000㎡×社会教育施設標準単価600千円/㎡（総務省ソフト単価・物価スライド）×60%（設備・内装のみ取り換え、躯体はそのまま）＝360百万円
さらに、毎年の維持管理費、30年後の更新費用が必要

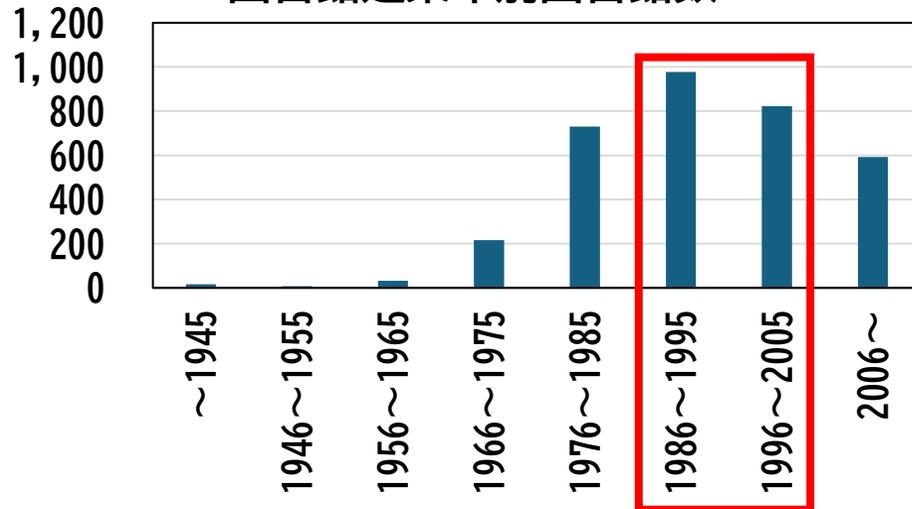
種類別建築年別の建設量

公民館建築年別施設数



出典：令和3年度社会教育調査より講師作成

図書館建築年別図書館数

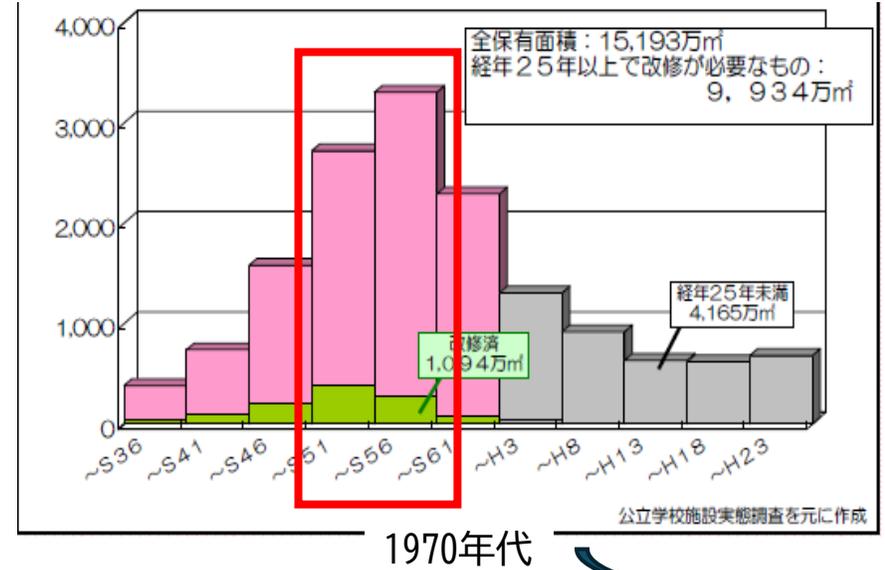


出典：令和3年度社会教育調査より講師作成

現状が大規模改修期

今後大規模改修期

(参考) 学校施設建築年別延床面積



現状が更新期

出典：文部科学省資料

公的固定資本形成の名目GDPに占める割合

1960~69	8.23%
1970~79	9.18%
1980~89	7.68%
1990~99	8.04%
2000~09	5.89%
2010~	5.15%

10%程度

5%程度

各年の割合の期間中単純平均

出典：国民経済計算年報から講師作成

10%分の更新投資を、5%の財源では賅えない。
大雑把には半分しか更新できない。

社会教育を持続可能にするためには何をすれば良いか

1 施設には持続可能性がないことの認識の共有

- ・複数の社会教育施設がある場合、すべてを現状のまま改修、更新することはできない つまり、社会教育施設は全体としては持続可能ではない。
- ・社会教育が重要と主張するのであれば、持続可能な仕組みに積極的に変革する必要がある。

2 施設と機能の分離

- ・他の公共施設も同様であるが、施設の維持にこだわると、現在の施設を維持するためのソリューションは出てこない。
- ・施設の呪縛から自らを解放し、重要なのは、施設ではなく機能であるという認識を共有する。

3 統廃合を含むすべての方法が選択肢

- ・できない理由を探すことにエネルギーを使うのではなく、あらゆる方法を考える。

4 全体を通しての概念が必要

- ・省インフラ

省エネルギーと省インフラ

ショック	従来型対応	新しい対応	成果
石油危機	高くなった原油を買うための経済成長	高価な原油を買わずに済ますための技術開発 = 省エネルギー	経済社会を持続可能にした 世界経済をけん引できる
インフラ老朽化	立派なインフラによる公共サービスの持続	立派なインフラがなくても公共サービスを持続 = 省インフラ	公共サービスを持続可能にする 世界のインフラ老朽化問題を救う

省インフラの標準メニュー

カテゴリー		公共施設	土木インフラ
現在の 方法を 前提に する	機能を維持して量を削減する方法	<ul style="list-style-type: none"> ●広域化(他自治体と共同設置) ●ソフト化(民営化、民間施設利用) ●集約化(統廃合) ●共用化(学校・地域で共用) ●多機能化(複合施設を設置) 	●間引き(歩道橋の廃止など)
	量を維持して費用を削減する方法	<ul style="list-style-type: none"> ●LCC(ライフサイクルコスト削減) ・予防保全(事後保全費用が節約されLCCは削減される) ・リスク・ベース・マネジメント(RBM):重要度に応じて管理水準を変える(例:道路舗装(本来は15年に1回)の頻度を、30~50年に1回に削減) 	
新しい 方法に 変更す る	施設や ネット ワーク を使わ ない方 法	分散処理	・地下水専用水道、合併処理浄化槽、再生可能エネルギー
		デリバリー	・訪問診療、移動図書館
	バーチャル化	・遠隔教育、電子図書館、遠隔診療	
	サービスの受け手が移動する方法	●移転・集住(コンパクトシティ、高台移転など)	
収入を増やす		<ul style="list-style-type: none"> ●利用料収入増加 ●公的不動産 	



自分が担当する
(利用する) 社会教育施設に応用する

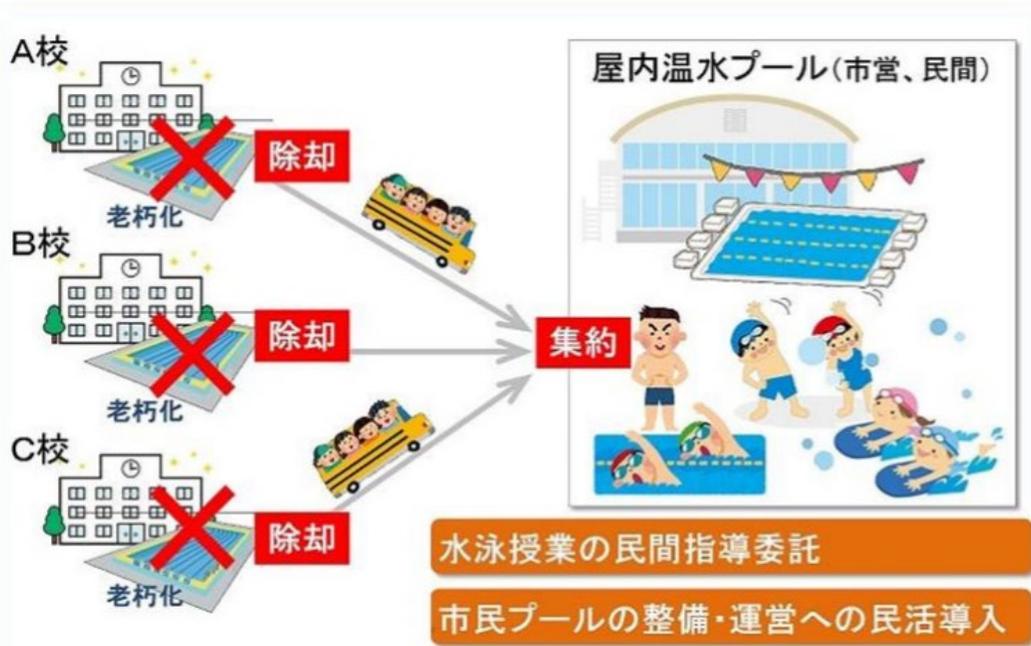
できない理由は探さない



DXはこの文脈で位置付けられる

参考事例

ソフト化(民間施設利用)
佐倉市水泳授業の民間スイミングクラブ利用



出典：佐倉市資料

稼働率の低い学校プールを廃止し、民間スイミングクラブで授業を実施する。スクールバスで児童生徒を送迎し、授業中は、教員は別の作業が可能となる。

ソフト化(バウチャー制度)
千代田区立九段生涯学習館 講座講習会

対象者 千代田区民(住民登録が必要)
対象講座 バウチャー制度対象学習機関が開催する講座・講習会でガイドブックに記載されているもの(資格取得、試験合格を目的とする講座を除く)
補助金額 受講料の半額(区民ひとり年間上限1万円まで)

対象学習機関(例)

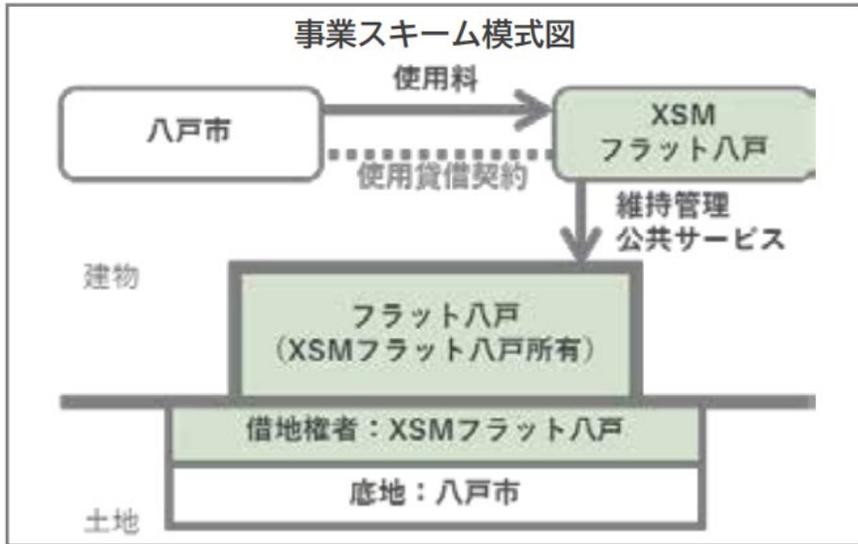
アテネ・フランセ、アーツ千代田3331、イタリア文化会館、ABCクッキングスタジオ、神田アクアビクスプール・江戸遊、神田塾／神田外語学院、日本棋院、首都大学東京オープンユニバーシティ、小学館アカデミー、駿台外語&ビジネス専門学校 エクステンション講座、日テレ学院、日本健康太極拳協会、ブリティッシュ・カウンシル(丸の内)、文房堂アートスクール、ホームメイドクッキング(有楽町教室)、毎日文化センター、山野楽器ヤマノミュージックサロン

地方都市でも民間施設がないわけではない。

ソフト化(利用権方式)
フラット八戸



民間アイスアリーナの
利用権（年間
2,500時間）を購入
する方式。施設を区
分していない。利用
権自身が行政財産。



出典：内閣府資料

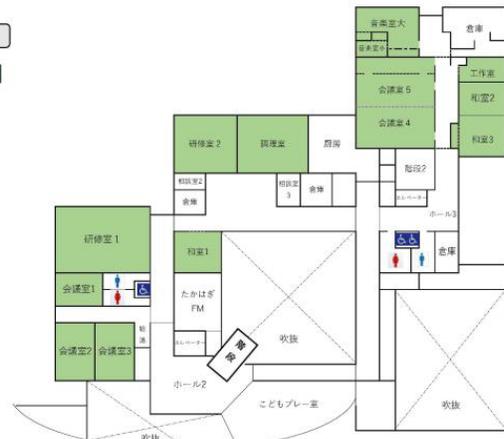
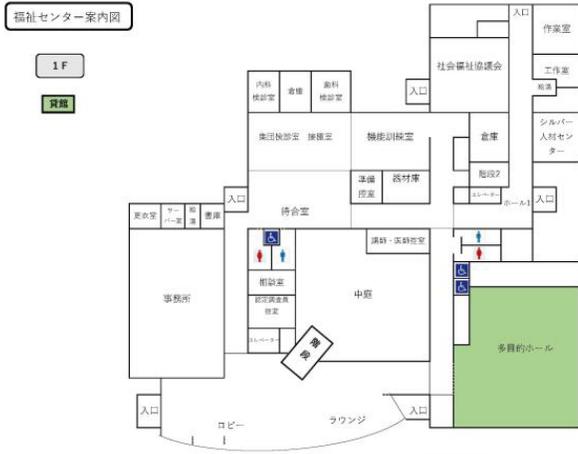
共用化
山口県下関市立豊北中学校



地域図書室を学校図書
室として共用、体育館・
音楽室・美術室・技術
室・家庭科室は学校施
設を地域開放
ラウンジ 住民向けに
設置
動線 入り口付近に設
置、周辺に職員室等を
配置

出典：文科省資料

共用化
高萩市総合福祉センター兼中央公民館



緑色が貸室部分

出典：高萩市HP

集約化+コンパクトシティ
まるくる大野(公民館・体育館・図書館の集約化)



老朽化した市民センター、地域体育館、地区図書館を一棟の複合施設、大野地区の拠点として建て替え、子育て支援機能を付加したもの。DBO方式。

1F フロアマップ



2F フロアマップ



出典：まるくる大野HP

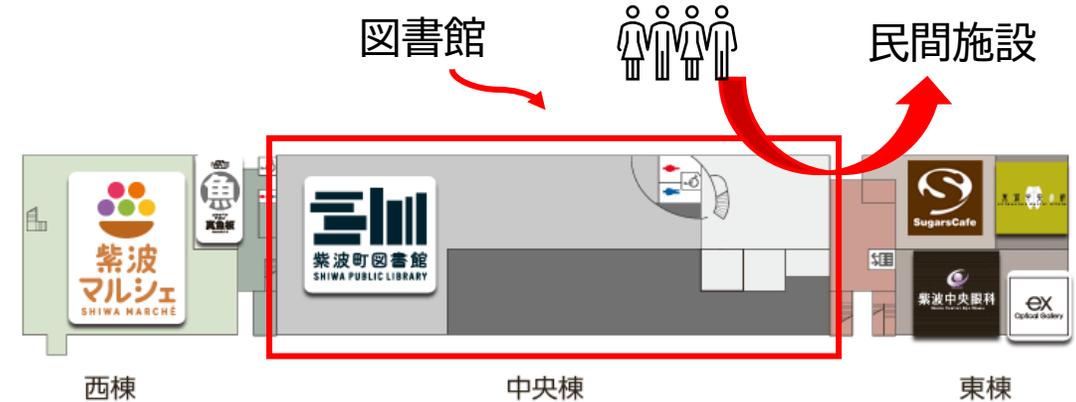
老朽化した中央公民館を廃止し、既存の総合福祉センターに機能を移転。浴室を貸室に改装するとともに、全体を総合福祉センター兼中央公民館としている。

多機能化+コンパクトシティ
奈良県広陵町中央公民館再整備

老朽化した中央公民館の利用者が利用を継続できるように、町内の他の公共施設に機能を移転し、将来は複合施設とする計画を進めている。
単純建て替えケースと比較した費用比較結果を開示することで、客観的に有効性を示している。

		1案 現地建替え はしお元気村、さわやかホール、グリーンパレスは改修して使い続ける	2案 大規模改修 はしお元気村、さわやかホール、グリーンパレスは改修して使い続ける	3案 集約再編	
				<第1ステップ> はしお元気村を改修	<第2ステップ> グリーンパレスを取り壊して、役場庁舎、議場兼ホールを建設
役場庁舎	行政部分	現状通り	現状通り	/	新設 役場庁舎 さわやかホール4階を会議室等で共用
	議会部分				新設 議場兼ホール
	駐車場				大規模イベント時等には不足（今後検討）
中央公民館	ホール	移動観覧席 300席	移動観覧席 300席	多目的ホール 防音改修、平土間	議場兼ホール(移動観覧席125~145席)
	諸室	現状通り	現状通り	はしお元気村を改修	さわやかホール2, 3階を共用
	駐車場			はしお元気村駐車場と共用	大規模イベント時等には不足（今後検討）
初期費用		54.0億円	39.6億円	41.2億円	
年当たりライフサイクルコスト		3.43億円	3.55億円	2.11億円	

公的不動産+コンパクトシティ
紫波町オガールプラザ



出典：紫波町HP

従来なかった図書館を町の拠点であるオガール地区に建設。公共施設の中でもっと集客力がある施設である図書館を整備する際、その集客力を活用できる民間を募集。カフェ、居酒屋、マルシェ、病院などが立地。民間施設からの地代収入で、図書館の維持管理を行う仕組み。＝稼ぐインフラ

コンパクトシティと組み合わせることで地域全体を再生する



社会教育施設をコンパクト拠点の重要機能として位置付ける

学校+社会教育施設+行政機能が拠点に集中すると、地域住民が定期的に訪れる場所となる

地域の人口は減っていても、拠点周辺の人口密度は上がっている

民間投資(商業施設、医療、GSなど)が誘発される
日常の用は100%足りるので、遠隔地に移動する必要がなくなる=過疎化の防波堤

社会教育施設が率先してコンパクトシティに貢献しよう

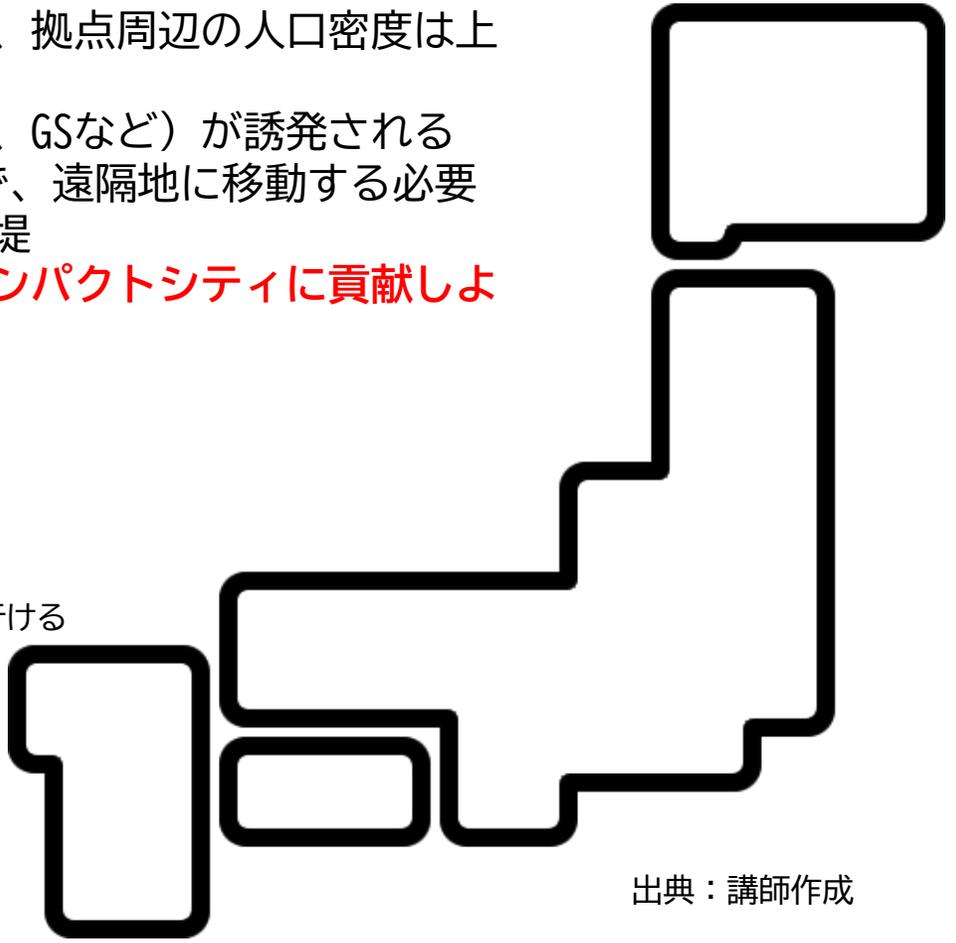
全国1万カ所に拠点を設ける



後背人口1万人×1万箇所=1億人
全人口の99%は1時間以内に拠点に行ける



拠点到移動しなくても車で移動できる



本日の結論

施設には持続可能性がないことの認識の共有

施設と機能の分離

すべての方法が選択肢

省インフラ

- ・ソフト化
- ・集約化
- ・共用化
- ・多機能化
- ・+コンパクトシティ

社会教育施設が率先してコンパクトシティに貢献しよう



ご清聴ありがとうございました